

みやづ

議会だより

平成26年
2月5日発行

No.73

- 発行／宮津市議会
- 編集／議会情報化等特別委員会

TEL 0772-45-1639

<http://www.city.miyazuki.yokohama.jp/www/inside/gikai/>

● 12月定例会のうごき	2
● 平成24年度決算審査Q&A	2
● 補正予算・条例改正等Q&A	5
● 請願	7
● 一般質問	8
● 常任委員会視察報告	14
● 行政視察受け入れ状況	15

新春おたのしみ会



表紙写真を募集します！

くわしくは裏表紙をご覧ください。

12月定例会のひとしき

12月定例会は12月2日から12月25日までの24日間にわたり開催されました。

9月定例会で継続審査としていた平成24年度決算17議案をいずれも原案どおり認定しました。また、平成25年度一般会計補正予算など8議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。人事案件1件については同意、「請願」2件のうち1件は不採択、1件は継続審査となりました。

一般質問は9、10日の2日間12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は31人でした。

定例会最終日終了後、本会議場で常任委員会視察報告会を行いました。議員は先進地の視察に出向き見聞したことを毎年報告しています。

平成24年度決算審査Q&A

10月に各常任委員会で、平成24年度決算の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

意見…委員会が市に出した意見

経過意見…審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

歳入決算額

114億2724万円

歳出決算額

113億9522万円

実質収支953万円の黒字

「財政健全化計画2011」の2年目として、足腰の強い行財政基盤の構築を目指して財政を運営した中で、年度後半は「みやびビジョ

ン2011」を推進する観点からハード事業を主体に一般会計では14億7000万円に上る予算補正を行った。

世界遺産登録推進運動に

214万円

天橋立を世界遺産にする会では会員1万人運動を実施し、平成24年度末の会員数は4486人。また京都府立大学と連携し土質調査による松

の花粉分析を行ったもの。

Q 文化庁からの課題や対応をクリアして世界遺産登録が実現するのか。いつまで事業を展開するのか？

A 文化遺産として、文化庁で今のコンセプトでやっていると。京都府も同様の考え。途中でやめることは今は考えていない。

KTRRの経営支援に

1億3834万円

輸送人員は187万1千人で平成23年度に比べ7万6千人の減少。赤字額は8億4100万円で宮津市分1億3800万円の支援を行ったもの。

姉妹友好都市交流の再開に

284万円

国際交流に係る高校生訪問団派遣事業として、9年ぶりにデルレイビーチ市へ、8名の高校生を派遣したものの。

防災行政無線について

Q 防災行政無線の放送が聞こえない地域が多くあるが、スピーカーの位置方向の検討、地区の有線放送の活用が図れないか？

A 位置方向は、対処はしていかなくてはならないと考えている。また、有線放送所有の自治会には有事の際には放送していただくように依頼している。

Uターンの推進に

356万円

まちづくりの推進機構に緊急雇用対策事業を活用して委託し、空き家・空き店舗の登録件数、利用者希望登録ともに、前年度(23件)と比較して平成24年度(43件)は倍増したが、契約は1件であった。

Q 43件の登録は、家の売却希望が多いので、賃貸できる仕組みを考えられないか？

A 中間機関が家主から買い取り、サブリースという制度でUターンを進めている事例もある。今後研究し検討していきたい。

新産業おこし推進に

7185万円

「宮津バイオマス・エネルギー事業地域会議」に対し、平成22、24年度の債務負担行為の最終年度として、補助金2310万円を交付した。プラント運転実証で、竹のガス化発電と液体燃料(バイオメタノール)の精製は確認できたが、効率よく竹粉のガス化反応ができず、製造工程に不具合が発生し、平成24年度は運転できなかった。竹チップ等は、数社にサンプルを送り、相手方で燃焼テストや建築資材化に向けた検討が行われ、これらが販売につながるよう協議している。

Q 既に約5億円(うち一般財源7000万円)を投入しているが、

何年経ったら手が離れるのか？

A 平成27年度の自立を目指し全力で頑張りたい。また、事業完了後5年間(平成28年度まで)は施設の運転状況や事業収支を報告しなければならぬため、宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会は解散せず、市も一緒に携わっていく必要がある。

意見

今後事業を継続することだが、市民にとって有益な事業にない得るかどうかが事業効果をもって判断されたい。

広域ごみ処理施設整備の準備に

2500万円

宮津与謝広域ごみ処理施設整備推進協議会で、新施設の候補地を「須津大谷地区」に選定。広域ごみ処理施設の建設・運営主体として「宮津与謝環境組合」の設立準備を進めたもの。

国の重要文化的景観選定申請し出しに

7185万円

Q 文化的景観とは？
A 文化的景観とは、人々が生活して初めて生まれるため、生活ができるように今後の活用も踏まえたものであり、宮津らしさの部分を掘り起こしていくように示すことが景観まちづくりの中の文化的景観の役割である。

産業建設福祉委員会

特別養護老人ホーム整備
資金貸付に

1億4200万円

特別養護老人ホーム整備
費補助金に

3000万円

特別養護老人ホーム「夕風の里」
に対する、ふるさと融資による支援
と整備促進補助金。

Q 地域の食材がどの程度使われて
いるのか。

A お米は供給できているが、その
他は需要に応じた食材を安定供給
できない体制ができていない。

経過意見

地元食材の利用促進と地産地消の
観点からも供給体制の充実に向けた
体制づくりを一步踏み込んだ形で推
し進められたい。

暮らしの安心サポートに

1048万円

高齢者を対象にPad端末を使っ
た、血圧測定による健康見守りと宅
配による買物支援サービスを行った
もの。

Q 採算ベースに乗せるのは難しい
ところだが、今後どうするのか？

A 配食サービスは増加してきて
いる。地域にPad端末操作を
サポートする体制を整えていく。

経過意見

将来的な財源確保も十分検討しな
がら所期の目的が達成できるような粘
り強い取り組みをされたい。

住民参加型福祉サービス
支援に

300万円

宮津市社会福祉協議会が実施する
住民相互の助け合いによる困りごと
支援に補助したものを。

Q 買物や散歩の付添い等、資格
がなくともできるのか。トラブル
があった時の対応は？

A 簡易なサポート事業なので資格
がないとできない事業ではない。
保険に加入しているかどうかは調
べていない。

経過意見

非常によい事業なので、未永く継
続できるよう協力員の養成を行い、
市全域に均等に協力が配置される
よう努めることも、事故やトラフ
ルなど不測の事態に対応できるよう
指導すべきではないか。

健康づくり運動推進に

847万円

インターバル速歩を軸に「歩く」
ことを中心とした市民あがりの健康
づくりを実施。

Q 健康広場の未実施の地区はいく
つあるのか。またその対応は？

A 現在の地区が未開設であり、再

度説明に行きたい。

経過意見

医療費抑制と元気な若年寄りをつ
くるための意識付けをしっかりと行
い、参加者を広げていく工夫をし、
目に見える成果が得られるよう取り
組みをされたい。

天橋立健康ウォーク開催
補助に

248万円

20年間続いた「ツデーマーチ」
を健康づくり運動のシンボルイベン
トとして実施。

経過意見

ツデーウォークは、目的が観光
なのか健康なのか両方なのか整理を
した上で取組体制を整える必要があ
る。

生活保護費に

2億5147万円

生活保護世帯数は、前年度末に比
べ、ほぼ横ばいの状況である。高齢
者世帯、傷病、障害者世帯が増加し、
高齢で働けなくなり、年金も掛け
ていなかったり、年金が少なく生活
できないという申請理由が増してい
る。

Q 事前の聞きとりの中で、厳しい
チェックが入り、保護申請を出さ
せないようなことはないか？

A 面接相談員が相談者の立場に
立って対応しており、事前に申請
を出させないようなことはない。

観光革命推進に

1754万円

旅行スタイルが変化中、地域
資源を活用した着地型旅行商品をつ
く。

Q 名古屋・中部圏域を中心に観光
客誘致を行ってきたが、成果とし
て当該地域を訪れた人はどれくらい
いたのか？

A 十分な分析はできていないが、
旅行社からは天橋立は健闘してい
ると聞いており、効果が徐々に出
てきている。

経過意見

観光協会への事業委託が多いが消
化できるのかも含め、市の事業を検
証しながら効果上がるように進め

られた。

まちなか観光推進に

210万円

市街地を新たな観光拠点として再
生し、滞在型観光地化を目指す。

Q 和火を過去6回開催してきた中
で、どう分析しているか。通年の
に寺町観光ができないか？

A 住民主体の取り組みとして機
運が高まってきており、今年は城
の模型」を展示するなど内容もス
テップアップしている。

寺町観光は課題であると認識し
ており、通年の取り組みに向け
て検討していきたい。

経過意見

和火は、成果はあったが、将来的
には関わっている人の負荷も軽減し
ながら、寺町観光として、通年開催
ができるよう検討されたい。



ツデーウォーク

民間保育園運営に

3億7324万円

民間保育園への保育の実施委託
休日保育の実施、延長保育、一時預
かり、障害児特別保育の拡充、施設
改修を支援。



和火

地産地商(消)推進に

1,222万円

農林水産業の6次産業化、商工・観光業との連携、食の魅力を発信し、誘客の促進を支援。

Q 特産品開発発祥事業で支援した事業の内容は？

A 高品質の干物を提供するため、マイナス60度の冷凍庫の導入と、宮津産の野菜を入れ込んだパイの商品開発に支援した。

Q 地産地消推進店31店舗の利用者や販売実績は？

A 認定事業者から実績報告はもろろが、販売額まで求めている。今後は販売額が把握できる調査内容に改良したい。

Q マッチングフェアなど企画ものが商談成立したのか？

A 「お米」は土産物店、「アサリ」は飲食店、「水産加工品とお茶漬の素」は旅館、「アイスワーム」は居酒屋との間に合計7件が成立した。

商工会議所会館改修支援に

1,222万円

経過意見

建物改修を契機に地域の経済活動の拠点としての役割を十分果たせるよう機能強化を図られた。



有害鳥獣の捕獲

有害鳥獣対策に 746万円

野生鳥獣被害の対応に、捕獲駆除対策及び防護対策を実施。

Q 各地区で埋設処分されているが、埋設場所に限りがある。対策は？

A 京都市に広域的な焼却施設の建設を要望してきたが、無理との見解。近隣の市町とも協議していく。

経過意見

将来的には広域的な焼却施設を整備する必要がある。

意見

商工観光や農林水産は、「みやびプロジェクト2011」の重点戦略の一つで、自立循環型社会への転換の鍵となる「外貨を稼ぐ」という非常に重要な施策である。事業は行っているが成果が見えない。なぜ見えないのか検証する必要がある。

年次ごとの目標を掲げて達成できるように取り組み、その結果を検証総括して、次年度に生かされるよう進められた。

河川整備に 1,220万円

Q 昨今の集中豪雨から、市民の安全第一を考え、今までの設計条件で通用するのか。従来と違った視点で検証する必要があるのでは？

A 海へ流している西側では、潮位との関係で浸水を起こしやすい。また、大手川に流入する河川の断面が不足していることも承知している。今後は雨水対策が課題となり、整備方針を検討していきたい。

経過意見

実際の雨量が変わっている中で検証をしっかりと行い、市民の安全確保に努められた。

市営住宅環境整備に 2,112万円

鳥が尾団地下水洗化工事20戸

Q 城東タウン、市営住宅ともに空き家がある。募集がミスマッチになつていないか？

A 転勤者が多く入れ替わりが激しい。また、入居申込状況を見て修繕を行うので時間がかかる。空き家解消を早くするよう一層の努力をされた。

経過意見

空き家解消を早くするよう一層の努力をされた。

景観まちづくり推進に 2,089万円

まち景観形成協議会を中心に、景観まちづくりの機運醸成を図り、市道如願寺線、四軒町通りの美装化工事に取り組む。

Q 個別の取り組みから面的広がりを考えていく必要があるのでは？

A 考え方としては持っているが、最終的には、そこに住んでいる人の合意が必要である。

浄化槽設置補助に 3,266万円

下水道整備区域以外の区域で浄化槽を設置する者に対する補助38基分。

Q 水洗化計画では、毎年100基ずつ設置するとしているが、達成できないのでは？

A 個人の意向によるもので強制できない所が難しい。

経過意見

浄化槽の設置を促進し、水洗化計画が達成できるよう努力された。



特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

つづが丘団地宅地分譲地の販売実績は、2区画であった。一般会計の繰入金661万円は、売却した土地2区画分の販売価格と簿価の差額等を販売促進補助として受け入れたもの。

国民健康保険事業

形式収支で1,000万円の赤字。1人当たりの保険給付費が平成23年度に続き、府内平均を下回る水準で推移したことや、平成23年度からの繰越金4,400万円が活用できたことによるもの。しかし、今後とも高齢化の進展、医療の高度化、平成27年度まで続く京都府への返済金により予断を許さない財政運営が続く。

後期高齢者医療

75歳以上の方と65歳以上75歳未満で一定の障害の認定を受けた方を対象とした医療制度で、京都府後期高齢者医療広域連合が運営するもの。市町村の役割は、保険料の徴収、保険証の引き渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付。

産業建設福祉委員会

3553件)に係る人件費・嘱託職員報酬など。

介護保険事業

23億4800万円

第1号被保険者数は7164人、前年比2.0%増。要介護・要支援認定率は23.9%。サービス受給者実人員は1323人で、認定者に対する割合は、76.1%であった。

Q 高齢化率は36%、介護認定率の23.9%は府下で2番目に高く、介護保険料基準額も府下で5番目に高いのだが、施設をつくれば保険料は上がる。低くするためにはどうすればよいのか？

A 本市の要介護認定者は、要介護度4、5は府下平均であるが、要介護度1、2、3が少なく、要支援が多いのが特徴で、介護予防事業にもしっかり取り組んでいきたい。

経過意見

要介護認定者数の増加や施設整備に伴い介護給付費が増加するが、認定率低下のための介護予防や居宅介護の充実にも努め、介護保険料の上昇を抑制するような施策を講じらるたい。

介護予防支援事業

1678万円

地域包括支援センターが行う、要支援認定者のケアプラン作成(延べ

簡易水道事業

2億9364万円

12施設の浄水場の維持管理、日置小松浜地区や江尻などの石綿管の布設替えをしたほか由良・上石浦簡易水道整備工事、関ヶ瀬・竹ノ本簡易給水施設整備工事など。

Q 簡易水道の現状と今後の整備予定は？

A 現在15の簡易水道施設と、8の浄水施設。由良と上石浦の簡易水道が平成25年度で事業完了。養老と日ヶ谷、藪田・外垣を平成28年度までに統合。29年度以降に府中・国分・溝尻を進めて最終的には10カ所となる。

経過意見

平成29年度から始まる水道事業との経営統合に向けて、簡易水道の統合に取り組んでいることを評価する。残りの箇所は、さらに統合時期に向けて整備を進められたい。

下水道事業

14億5687万円

宮村、滝馬、喜多(鳥が尾団地)の一部で合計8.3haを順次整備し、供用開始している。これまでの面積整備率は62.0%、人口普及率は62.4%となった。

Q 京都府への排水負担金の単価が1㎡当り98円だが、今後も変わらないのか。維持管理費に一番かかっているものは何か？

A 25年度からは、1500円弱の単価で覚書を交わす見込みであるが、有収水量を現実に即した数値に置き直すため、府への支払額はそんなに変わらない。また、24年度の維持管理費に5億8千万円ほどかかっており、一番大きいのは運転管理の委託料で2億5千万円である。

経過意見

来年4月から消費税が上がるが、水洗化率の向上や維持管理費の削減に努めるなど、経営努力をさらに進められたい。

休日応急診療所事業

1966万円

診療日数は71日、年間患者数1172人、1日平均患者数は16.5人。なお、一般会計からの繰入金は、3599万円であった。

財産区

1533万円

上宮津財産区で、治山事業に伴う立木(スギ・ヒノキ)の売却収入643万円、分収造林受託収入362万円を受けた。

12月補正予算

補正総額 2億3,712万円

(一般会計 2億2,494万円、特別会計 1,218万円)

主な内容

◆観光を基軸とした産業振興 宮津マルシェ整備の第2ステージの具現化に向けた準備に	400万円
◆教育の充実と人材育成 日置中学校閉校記念誌の作成支援に	50万円
◆健康増進と福祉の推進 子ども・子育て支援新制度に係るシステム導入に (H25～H26事務負担行為の設定) 福祉医療の増額	1,000万円 1,629万円
◆暮らしの基盤の整備 災害時の停電に備え避難施設に太陽光発電設備と蓄電池の整備に 除雪に係る委託料等	8,200万円 1,585万円
◆台風18号災害の復旧等に係るもの 北近畿タンコ鉄道経営支援に 農地農業用施設災害復旧に 林業施設災害復旧に 公共土木施設災害復旧に	675万円 2,542万円 264万円 3,719万円

10月補正予算(専決処分)
補正総額 6,155万円

◆農林水産施設、公共土木施設 災害復旧費	5,855万円
◆簡易水道施設 災害復旧費	300万円

※専決処分…議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合や軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。専決処分した場合、市長は次の議会で報告し、承認を受ける必要がある。

補正予算

一般会計

総務文教委員会

土地の買い戻しに

3792万円

丹後地区土地開発公社で保有している土地(馬場先)1件2筆を、

簿価3792万3千円で買い戻し、適正価格1282万円で売却するもの。

Q 不動産の売却収入と簿価の差が今後大きくなるばかりだが、調整が必要ではないか？

A 簿価を上げないようにするには、無利子の資金を用意するか、利子部分を毎年一般会計から補填して金融機関に返金すること、当初の取得金額を維持するという方法がある。

平成25年12月補正予算、条例改正等審査Q&A
12月12日、各常任委員会で平成25年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見…委員会が市に出した意見

経過意見…審査の過程で委員から出た意見

京都府知事選挙の関連経費に 600万円

平成26年4月6日実施の京都府知事選挙に係るもので、今年度中に準備が必要なポスター掲示板設置やその他関連経費。

宮津小学校・宮津市民体育館の太陽光発電設備等の設置に 8200万円

災害時（停電時）の避難施設の電力確保を行うもの。

宮津マルシェの商業エリアの具現化に向けた準備経費に 400万円

施設コンセプトの明確化。宮津マルシェ全体の大まかなコンセプトをより具体化・明確化した事業プラン作りに200万円。運営主体の中心人物（キーマン）の確保に200万円。商工会議所を中心とした協議体に補助するもの。

協議体が整った後にキーマンの募集を行うのか？

A 協議体がしっかりした後、キーマンの確保に向けての予算執行をする。協議体がしっかりしなければキーマンに係る予算は執行しない。

台風18号で被災したKTRの復旧支援に 675万円

台風18号の災害復旧等で、宮津線・宮福線全体で4683万円。京都府、兵庫県と沿線市町全体で負担するもの。

被災場所は？

A 宮福線大江駅で自動販売機、集計システム、分電盤等が冠水により被災したほか、辛皮周辺で軌道内に土砂が流入。宮津線でも西舞鶴から四所の間で軌道法面が崩壊した。

産業建設福祉委員会

農地農業用施設災害復旧に 2542万円

台風18号で被害を受けた国庫補助対象分で、13カ所18工区の復旧工事を行うもの。

国の査定の基本的な考え方は原状復帰なのか、原因を取り除く設計基準が査定の中で考慮されているのか？

また、資材の確保や人出不足等で工事に苦慮することは無いのか？

A 基本的には原形復旧だが、根本的な原因を取り除くということとは認めていただいている。また、現在建設業者の中で、現場代理人の選定で苦慮している情

報もあるが、上のランクを交えて入札を行い、全庁的に対応している。

道路・河川の災害復旧に 3719万円

台風18号で被害を受けた国庫補助対象分で、道路2カ所、河川6カ所の復旧工事を行うもの。



外垣線の道路復旧

子ども・子育て支援新システム導入事業の債務負担行為の設定に 1000万円

子ども・子育て3法が平成27年度からスタートするにあたり、市町村が行っている支給認定状況や給付支給状況等の情報を国も把握する必要があるので、現行システムでは対応が困難なため、新制度に即したシステムを導入するもの。

Q 当市では、子育て会議を立ち上げ、子育てに関するニーズ調査と子育て支援の計画づくりの議論

を進めようとしているが、この場に出された意見等がどう反映されるのか？

A 国もまだ議論されている途中であるが、市町村の裁量でできるものはニーズを踏まえて議論すると共に、財政面・体制面を勘案して計画に反映していきたい。

経過意見

現在子育て会議で議論をしているところであり、意見を反映させ、地域の保育ニーズに合った施策を展開されたい。

オレンジカフェ推進に 250万円

閉じこもりや軽度認知症等の高齢者に、本人の居場所、生きがいづくりの場を提供し、家族の負担軽減と心理的サポートを図るため、初期対応型の認知症カフェを由良地区の「安寿足湯」で毎月第2・第4金曜日の午後開設し、専門家が対応するもの。

由良の足湯までの送迎はどうするの？

A この事業は今後市内全域に広げたいと考えているので、送迎は考えていない。

Q 市内全域に広げるとは良いことだが、それなりの費用が掛かり、補助が無くなれば終わりにな

らないように取り組むのか？

A 極力費用が掛からないよう持続可能な仕組みを考えていく。

経過意見

一過性にならないよう財源も確保しながら、広域的・長期的な認知症防止対策として、事業展開されたい。



オレンジカフェ

除雪に 1585万円

今年度は、33業者53台の除雪体制を組むことができた。業者への委託料と除雪車両1台分のリース料不足額を計上するもの。

委託料を割り出す根拠は？

A 平成20年、21年を参考に、少なめの金額を計上している。また、単価は除雪車両の大きさと自社所有かリースかで細かく分かれていく。

特別会計

総務文教委員会

国民健康保険事業

国府負担金・補助金の精算に

1112万円

前年度の繰越金や今年度の不用見込額等を主財源として、例年、前年度実績に伴って生じる国府負担金・補助金の精算分を増額するもの。

条例改正等

総務文教委員会

督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部改正

現在の低金利の状況を踏まえ、国税の延滞税等が見直され、6月に市税の延滞金の割合について、同様の改正をした。今回の一部改正は、これとの均衡を図るため、市税以外の収入金に係る延滞金を定めている「督促手数料及び延滞金徴収条例」「都市計画事業中町地区土地区画整理事業施行規程」「市営住宅等設置及び管理条例」「公共下水道事業受益者負担に関する条例」について、それぞれに市税条

例と同様の特例措置を設けることにも、延滞金端数処理の規定整理など所要の改正を行うもので、延滞金の特例に関する部分の規定は、平成26年1月1日以後の期間に対応するもの。

Q わかりにくい条例改正だが市民にどのように周知するのか？

A 具体的な計算例を加えるなどして周知する。

産業建設福祉委員会

水道事業給水条例の一部改正

消費税率及び地方消費税率合計の税率が現行の5%から8%に引き上げられることを受け、消費税の課税対象となる、水道使用料金、水道の加入負担金、開栓又は閉栓時の手数料につき、税率改正分を料金に転嫁するため所要の改正を行うもの。

Q 水道は、基本的には人口の減少に伴い給水量が減るため、定住戦略をどのくらい達成すれば水道料金や経営状況が改善されるのか計画をしっかりと立てるべきである。企業会計の健全化を図っていく施策は？

A 経営努力という面では、8つの浄水場を5つにし、古くなつた施設を更新、整備して維持管理費を安くする。また、15の簡易水道を10に規模縮小して統合

を進めている。

経過意見

水道料金の値上げが、計画より1年でも延びて、消費税が吸収できるよう経営努力されたい。また、安心安全なおいしい水が供給されるよう努力されたい。

公共下水道使用料条例の一部改正

水道事業給水条例と同じく、消費税率の引き上げに伴い、消費税の課税対象となる下水道使用料につき、税率改正分を料金等に転嫁するため所要の改正を行うもの。

Q ライフラインという重要な部分に、税を掛けるか、掛けないかという議論はなされたのか？

A 現在も下水道は一般会計から繰入金をしていただいているので、結局は一般会計から税を入れることになる。税が上がった時には、転嫁することが、今後の経営にとって大事であると判断した。

経過意見

下水道料金の値上げが計画より1年でも延びて、消費税が吸収できないよう経営努力されたい。

請願

住宅改修助成制度の導入で、住みよい住環境と市内業者の仕事おこしを求める請願

【請願者】 年金者組合宮津与謝支部 代表 平野陽彬

【趣旨】 近年、住宅リフォーム助成制度が全国の多くの自治体で導入され、住環境の改善が図られ、中小零細業者や利用住民から大変喜ばれている。

宮津市でも住宅改修助成制度を導入して、市民の住環境を改善することも、零細業者の仕事おこしで活力を高め、住みよい宮津の実現を図っていただきたい。

【請願に反対の意見】

自治体の補助金制度創設には基本的な考え方があり、当市には、木造住宅の耐震補強、浄化槽設置、高齢者世帯への排水設備整備、太陽光発電設置に対する補助制度がある。市外の住宅改修制度の利用者は経済力のある人が多いのではない。

【請願に賛成の意見】

困っている人への救済措置だけではなく、地域の零細業者の仕事おこしで、経済波及効果が期待できる。

【議決の結果】 不採択

株まちづくり推進機構調査特別委員会を設置

(平成25年12月25日付)

委員長 徳本良孝
副委員長 嶋田茂雄
委員 河原末彦
安達稔

長林三代
松浦登美義

議会改革特別委員会を設置

(平成25年12月25日付)

委員長 木内利明
副委員長 橋本俊次
委員 安達稔

松本隆
徳本良孝

一般質問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

5年後の当市農業の姿を どう描くのか

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨

農業のアクションプログラムを作っていく

質問 減反政策が5年後には廃止されようとしている。TPP交渉への参加で米など重要5品目を聖域として関税撤廃の例外としてきたが、関税がすべて守りきれないことを念頭に置いたものであるのではないかと警戒感が強まっている。政府が目指す国内農業の将来像は、米価が低迷しても経営が成り立つよう農地の大部分を利用する大規模農家や農業法人が農業を展開し、

大規模化の難しい中山間地は、農村が共同して農作業を行う「集落営農」が担う姿である。小規模・零細農家・高齢従事者が多い当市の農業が、5年後にはどのような姿になっていけばよいのかを描き、それを実現していくために、どのような施策を講じていくものとしているのか。

答弁 特Aの評価を受けている「丹後産コシヒカリ」、花市場で評価の高い「ストッ

ク・コギクなどの花き」、「やまのいも、九条ネギ」などの特産品のブランド力を高める取り組みを進めると共に、農産物の高付加価値化を図るため、エコファーマーの取得や特別栽培の生産を推進すると同時に担い手の育成・確保を図っていく。また、今後の地域の農地を誰が担っていくのか、「人・農地プラン」を市内各地で策定できるよう、引き続き地域に入り、集落営農組織化への誘導を行っていく。いずれにしても、数値目標を立てた「農業アクション

その他の質問
・国道312号（宮津・与謝道路）上宮津大橋下道路敷き利用地の利用を



店頭に並ぶ地元野菜

プログラム」を作っていく。

特定鳥獣（ニホンザル） 対策について

蒼風会 小林宣明

答弁要旨

個体数調整実施に関する協議書を府に提出

質問 丹後半島東北部に生息しているニホンザルの頭数は、200頭前後と推定され、各群れの個体数は20〜70頭で宮津市域（養老・日ヶ谷）に出没するのは、宮津A群とされている。農作物の被害は、以前は野菜がほとんどであったが、最近は豆類やいも類、米、麦にまで被害がおよび被害作物の多様化が進んでいる。宮津市では、23年度に被害防除として発信機の装着とされている。発信機の装着は不可欠だと思いが、24年度、25年度では発信機がサルに装着されたとは聞かない。どのように検討され、対策が講じられたのか。また、

今後モニタリングだけでなく、どのような対策が図られるのか伺う。
答弁 平成24年5月に捕獲した雌ザル一頭に発信機の装着を行い、関係農家組合



特定鳥獣ニホンザル

に対して受信機を貸与し追い払い活動等に活用いただいているほか、発信機による受信調査結果により、宮津A群の行動範囲を特定するなどの基礎的な情報収集をしている。精度を高めるための、複数のサルへの装着は現在出来ていない。今後の対策として、個体数を抑制する個体数調整実施に関する協議書を伊根町と共同で京都府へ提出し11月22日ヒアリングを受け、京都府の最終判断を待っている。

その他の質問
・風水害等災害時の避難施設について

交通弱者のための バス利用の利便向上を

公明党 松本 隆

答弁要旨 低額バス利用促進と路線環境の向上を進める

質問 低料金バスの社会実験が開始されたが、目的は交通弱者を中心とした地域住民の移動手段と、鉄道路線からの二次交通手段を確保するため、利便性の向上等を進め適切な公共交通の維持を図っていくことにある。①旧与謝の海病院バス停が起点になり、手前のバス停で乗車すると料金が加算される。男山信号機の府中側にバス停を新設しては。②エリシオン付近に大黒山下バス停があるが伊根方面行きのバス停が設置されていない、今後の対応策は。③旧与謝の海病院バス停の冬季の強風対策は。④世屋・畑の方が宮津市内に行く場合、日置で一旦乗り換え600円の利用料になる。利用料金の負担軽減策もあるが、外出の目的として考えられる買い物や金融機関、通院といった生活に欠かせない利用ニーズに配慮するため、府中及び北部医療センター等まで延伸できないか。

答弁 ①設置場所となる与謝野町や伊根町、また国府とも協議していく。②標識を設置する余地が確保できない。上り側標識にその旨を知らせる工夫ができないか丹海と協議する。



北部医療センター入口付近

③現在の場所に待合室を設けることは事業費の関係から実現は困難。よき環境の良い病院内の待合室を活用することができないか、丹海と病院側で協議していただいている。④今般、日置中学校の橋立中学校への統合に向けて事務を進める中で、現在のデマンド型運行を廃止し、新たに世屋・畑から日置を経由し、一般混乗型のスクールバス導入に踏み切る検討を進めている。

国府がめざす国保広域化で 財政は安定するか

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 市の負担増とならないように国府に要望する

質問 市町村国保の財政運営が厳しい原因は、かつて58%だった国庫負担が24%へと大幅に削減されたためだ。今、社会保障制度改革国民会議は保険料設定徴収に分賦金方式を選択する方向で議論している。府は市に国保料金を全額で口口円納めるようにと言い、市は割り当てられた国保料金を府に上納するために市民に保険料を設定し徴収するのが分賦金方式だ。全額上納のため滞納等の不足分が発生すると一般会計から補うことになる。市民から保険料が高いと言われても、税の公平性の観点から一般会計から国保会計への繰り入れはしてこなかった本市だが、広域化で国保財政はどうなるのか。

答弁 現時点では分賦金方式か直接賦課方式かまだ示されておらず、見通しは困難だが、財政基盤の脆弱な本市の負担増には決してならないよう国府に要望していく。一般会計から国保会計への繰り入れは、今後検討が必要である。

く見守りきらびやかな一瞬をつくったのは宮津の地だ。その宮津にガラシャが帰ってきて喜ばしいが、なぜ大手川ふれあい広場の中央に設置されたのか納得のいく十分な説明を。

答弁 市は、実行委員会が協議を重ね地域活性化等を目的とした広場中央への設置意向に応じたもの。この場所に建てて良かったと言われるよう実行委員会等と連携協力する。



ガラシャ像

愛されるガラシャ像に

質問 運命に翻弄された女性を温か

その他の質問
・由良の輪中堤計画に伴う内水対策について

市の施策立案や 具体の事業実施に至る過程

宮津新生会 徳 本良孝

【答弁要旨】 施策の立案は法令や市民要望と市の重点戦略

【質問】 施策、具体の事業実施では「市民要望による事業」「経営的に必要な事業」「市長の裁量による事業」があるが、特に「市長により立案された施設・事業」で、立案及び施行の過程はどのようになっていくのか。また、事業が「行政単独」か「多元的主体」によるものか、そして係属意思決定過程が「公開」か「非公開」なのか行政意思の形成過程を尋ねる。

【答弁】 市としては重点戦略「自立循環型経済社会構造への転換戦略」など、みやびビジョンを実現する為の政策を実施する過程は基本的には、市長と関係各室で協議し予算編成作業などを通じて行っているが、相手方のある場合は、こうした作業と並行して協議調整を進めている。しかし、時には時機を逸する事のないよう、全てがこの手順を踏めるわけではないが庁内の意思統一や関係者との協議調整を整えなければと考えている。

【質問】 市長裁量により立案された事業の実施後は、より詳細な検証作業やそれに伴う見直しが必要だと思うが、どのように考えるか尋ねる。

【答弁】 それぞれの施策・事業の効果は、しっかりと検証し、その目標と内容を照らし、必要に応じて見直しをしたうえで、次年度の施策立案や事業展開につなげていく事が基本と考える。また、検証作業の情報提供の一環として決算時に事業別説明資料を議会や市民に公開している。



立体駐車場

ごみ処理場建設に係る いわれや合意について

無会派 坂根栄六

【答弁要旨】 重要性を勘案し判断・合意は必要不可欠

【質問】 今回の質問はごみ処理場建設の是非・賛否をいうものではない。判断は住民。測量の段階だが、ごみ処理場建設候補地の大谷地区に歴史的に重要な箇所があると聞く。概略は、西暦450年頃の第20代安楽天皇の時の皇位継承争いで、第17代履中天皇の孫にあたる兄の億計王（第24代仁賢天皇）・弟の弘計王（第23代顕宗天皇）の二皇子の父である市辺之忍爾王が大長谷王子（第21代雄略天皇）に殺害された。二皇子は難を逃れるために、須津に一時的に移り住んだとされ、小字御所内に仮宮の眞鈴ノ宮を造営し、祖父母である履中天皇・皇后を崇め慕うために、小字王谷（大谷）の以東にある宮ヶ谷に一社を相し、祭祀したとされる。後、807年に現在の吉里に須津彦神社が遷った。こういったいわれがある場合の取り扱いを問う。また、ごみ処理場が必要なことは理解するが迷惑施設であるごみ処理場建設において、地権者だけでなく、地元合意が得られるまで工事を着工しない

と約束できるのか問う。

【答弁】 古津村誌等に記述はあるが、文化財保護法に基づく埋蔵文化財が確認されていないため、現在は発掘調査等の予定はない。今後、埋蔵文化財の所在の可能性が明らかとなった場合や、工事着手後に文化財が発見された場合は、重要性を勘案して判断したい。また、地元関係自治会・地権者の施設設置の合意は必要不可欠なものであり、合意がなければ着工できない。



大谷地区の宮ヶ谷と思われる場所
(3ヶ所ある内の1ヶ所)

【その他の質問】 住宅改修助成制度について

宮津市災害対策 (台風被害) について

蒼風会 嶋田茂雄

答弁要旨 特別警報発表後は、防災行政無線で知らせる

質問 台風18号では、京都府に大雨特別警報が発令され宮津市に甚大な被害をもたらした。被害状況は、土砂災害による人身被害が1件、家屋被害は損壊1棟、床下浸水31棟、農地農業用施設96カ所、林業施設11カ所、公共土木施設36カ所、簡易水道3カ所、海岸漂着物は約1100トンにのぼった。災害対策本部における避難勧告、職員の配置が遅くなった原因はなぜか。府の防災メール情報配信システムが大幅に遅延した原因は。崩落現場はブルーシートで保護されているが、今後、積雪による家屋等への危害に対する対策は。災害復旧の道路・水稲施設では、来年の作付けにも影響を与えらると思われるがどうか。由良・栗田・天橋立への大量漂着物の撤去完了時期はいつか。

答弁 市では、避難者の受け入れ体制が整って、全ての避難所の開設を待つて発令したことから避難勧告が遅れた。また、消防団員を兼ねた職員を充てたことから配置が遅くなったもの。今後は避難所開設を、地元自治会に協力願う。府の防災メール



台風18号の被害状況

が遅延したのは多くの情報を一時的に配信したためで、既にシステムの改善を実施されている。崩落現場は雪害・地すべりと併せ警戒を続ける。農地等については、来年の作付けに合うよう全力で取り組む。府港湾・市漁港海岸の漂着物は年度内、海水浴場はシーズンまでには回収する。

窓口ワンストップ サービスの導入を

市民連合クラブ 北仲 篤

答弁要旨 面積や職員体制から現状では難しいと考える

質問 「子どもを連れて2棟の建物の間を行き来しながらの手続きは大変だった」「高齢者にとって別館への移動はつらい時もある」との声を聞く。来庁者ができるだけひとつの窓口で用事を済ませることのできる窓口ワンストップサービスは市民ニーズの高い施策である。レイアウトや職員の配置変更だけではなく関係部署が連携して事務処理をする仕組みづくりや人材育成も必要となることから、行政改革の推進という観点からも取り組んでいる福岡県大野城市の先進事例はソフトハード両面において参考になると考え、①窓口対応改善の取り組みと成果②窓口対応の現状と課題③窓口ワンストップサービス導入についての考えの3点について問う。

票即時交付にも取り組んできた。②必要な方への配慮は行っているが、庁舎の構造上、どうしても棟や階をまたいで移動していただかなくてはならないことは課題と考えている。③ワンストップサービスに必要な面積を十分確保できないことや、職員の体制的な面で十分対応ができないことから、現状では難しいと考えている。

答弁 ①市民窓口係が総合窓口案内の役割を担い、転入や死亡等の他の関連部署での手続きが必要な場合は、行き先を案内するメモを渡し誘導する対応を行っている。大野城市の転入チェックシートを参考にメモの充実も検討したい。金曜日の市民窓口時間延長、地区連絡所での住民



総合案内窓口 (大野城市 HP より引用)

大膳川・神子川対策について

公明党 松浦 登美義

答弁要旨

有効な浸水対策の調査検証する

質問 大膳川の起点地域は、川底と道路側溝が同じ高さのため、大雨になると逆流し道路の低いところから冠水して民家へと流れ被害が発生している。台風23号の床上浸水以降も毎年のように被害にあっている。神子川でも、今年の台風18号で床下浸水や高潮の被害も頻発している状況で、抜本対策が急務であるが対策を伺う。

答弁 この箇所は、地盤が低いため、大膳川の水位が上昇し浸水する箇所である。浚渫等の維持管理により、極力浸水を防ぐこととしているが、近年、頻繁に豪雨が発生する中、有効な浸水対策について、改めて調査検討していく。神子川は河口付近は周辺の土地が低く、潮位の関係で浸水することから、どのような対策が効果的か検証する。浚渫については、今後継続的に京都市府に要望する。

宮津のびのび放課後クラブ拡充を

質問 当クラブは、利用申込みが増加傾向で利用希望も多い。今後、学校の改築も検討される。改築時や改築後の場所等のあり方、平成27年に



大膳川付近

上宮津小学校と統合、児童福祉法の改正による6年生まで拡大など、安全な学校施設内での居場所の環境構築について伺う。

答弁 現在、定員50人に対し、60人前後受け入れている。校内の既存スペースでは受け入れが難しいことから、小学校と協議をしている。現在、校舎改築等検討委員会による議論が進められており、併せて、宮津のびのび放課後クラブの施設整備を検討する。

後期高齢者医療保険料の値上げに反対の声を

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨

国に対して財政措置について要望を行う

質問 4月から予定されている保険料値上げは、かなりの金額になる。今まで、医療機関が著しく不足している地域として認定されていた宮津市は、府の平均より安い保険料が設定され、6年が経った。経過措置が過ぎても、依然医療不足は続き医療費も府平均を下回っている。医療環境が変わらないのに、保険料だけが上がるのは納得できない。『後期高齢者医療広域連合』や国に、今までの料金体系（不均一料金）を残すよう働きかけるべきではないか。

答弁 制度創設前の医療水準が、一定以上低い市町村は、均一保険料より低い料金を設定し、差額を国・府で補填しながら6年かけて段階的に均一保険料に近づけてゆく制度だが、医療の地域格差は依然として存在する。本市が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」と京都府の連名で、今月、国に対して「不均一料金の継続とその財政措置」について要望を行う。また全国市長会でも6月、十分な財政措置を講じる提言を提出している。



府中放課後クラブ

新制度になる児童クラブの課題は

質問 子どもの数が減っているのに児童を利用する子どもの数は増えている。新制度は「基準」を決め「条例」をつくる事になる。広さだけでなく内容も問われる。宮津の課題は何か。

答弁 施設整備や指導員の確保が課題。ニーズ調査の結果を「子ども子育て支援事業計画」に反映させ、計画的な環境整備に努める。

その他の質問

・KTRRについて

新清掃工場で焼却等の 鳥獣害処分の検討を

宮津新生会 谷口喜弘

答弁要旨 焼却処理に移行していくことが必要と考えている

質問 鳥獣害対策は、生産者の作業領域をはるかに超えた。運搬手段や掘削機材等の経費等、動物が大型化するると処分も含め苦慮している。鳥獣の一定駆除方法を考え生息密度や個体数を適正に調整するなど強化することが農業を守る重要な対策である。小規模農家の生産意欲が減少している中でこの問題は避けて通れない。

答弁 行政の所管とした方法を考慮し、捕獲檻の管理から解体作業までできる体制と、殺処分された鳥獣を専用の車両機械等を配備し回収等を行う対策の実現や、行政として焼却処分が適当という見解から、新清掃工場建設にともない、シビエが選別できる解体場の併設を含め、今こそ、焼却処分を検討すべきだと思うがいかがか。

答弁 行政所管で檻の管理から解体処分までを担う組織、体制の強化や、車両機械の整備は、農家集落の負担を減少させることにつながるが、その減少分を、市、猟友会、新たな協働組織が担うことは困難。

また、現行の埋設処分の体制を



シビエ（イノシシの燻製）

将来にわたって継続させていくことは、農家の高齢化等が進む中で困難になってくるものと認識する。近い将来、焼却処理に移行していくことが必要と考えており、これまでから京都府に対し、鳥獣の広域焼却施設の整備を要望してきた。京都府は、市町村が整備する場合の応援はするが、府による整備は困難との回答を得ており、市町村で検討しなければならぬ課題となっている。

教育行政等について伺う

市民連合クラブ 木内利明

答弁要旨 世界に誇れる「宮津人」を育成したい

質問 藤本教育長が就任して一年が経過する。次の4点を伺う。①「宮津ならではの」教育方針は②独自の「教育振興プラン」の策定の考え方は③教育委員会の改革について④一年を振り返っての感想・意見について。

答弁 ①地域の特性や歴史の習得、

そして学習面や運動面で自己の持つ力を最大限に発揮し、また自らの限界に挑戦することで更に力を高めていく「チャレンジ精神」の育成、これらを通して世界に誇れる「宮津人」を育成したい②重点目標を達成するための有効な方途と認識している。今後の検討課題としたい③教育委員会は、その時々時代に応じたものに見直しすべきと思うが、「教育」は、政治的中立性、継続性・安定性が担保される必要があると考えており、改正後の制度が、現行制度の趣旨が十分に反映されたものになるべきとの思いを持っている④学力の定着、体力の向上、心の健全な発展の3点について、全力で取り組んできた。学力の向上は避けて通れない課題であるが、特に、子供たちの健康が大切であり、自らが体を鍛え、自

己の身体的可能性を追求するチャレンジ精神の育成や体力の向上については、積極的に取り組みたい。また、人としての「心」の育成、人権意識の高揚、この一年、問題化したいじめ、体罰問題も一過性にならないよう継続的に取り組みたい。



授業風景

先進地に学ぶ 常任委員会視察報告

各常任委員会が視察を行った先進地の事例について、12月25日、市民と理事者、職員を交え、視察報告会を開催しました。研修内容は次のとおりです。

総務文教委員会

〔視察日〕 11月12日～14日

▼山口県防府市

「防災体制強化の取り組み」

〔目的〕 本市では平成16年の台風23号により甚大な被害を受けた。今後の防災対策、生命に関わる防災・減災への取り組みについて学ぶ。

〔内容〕 防府市は、平成21年7月21日に発生した中国・九州北部豪雨により、甚大な被害となった豪雨災害の体験と教訓を活かして、今後の防災対策を行っている。検証として、豪雨災害検証委員会を設け、初動体制・避難勧告・情報の収集伝達・避難所運営・ボランティアセンターの運営・広報・地域防災力の強化。防災キーワードとして、初動対応・早期避難・平常時の備え。防災対策のポイントとして、情報の伝達・早期避難の実現・災害に対する平常時からの活動。迅速な初動体制の確立・早期避難の実現へ向けた取り組み・防災意識の高揚と自主防災意識の普及に努めること。

地元産で揃えている。主力商品は魚市場に水揚げされる鮮魚活魚で、活魚や高級魚中心、大衆魚中心、フィレや刺身パック中心など、特色を持たせた品揃えを行っている。地場水産物の情報発信として、県内電波・新聞雑誌メディアにより、地元及び県内に発信している。魚食普及・

食育の拠点として、地魚料理教室や学校・福祉施設への出前料理教室の実施。地域ブランド創出の拠点として、特産品の開発を行いブランド創出を行って産魚価格が1.5倍以上になるなどの効果が出ている。

〔成果等〕 防災のキーワードは、初動対応による早期避難が肝要であり、防災情報を住民にどのような方法により提供することができるかが課題である。防府市では、防災気象情報をインターネット配信、メールサービス、ケーブルテレビ配信、FMラジオ配信、防災行政無線（屋外・戸別受信機避難所や自治会配備）による情報提供を行っている。今後、宮津市でも情報をいかに提供できるかが肝要である。

▼山口県萩市

「道の駅萩しーまーと」

〔目的〕 本市では、宮津マルシェ推進事業を展開している。平成13年に開設した「萩しーまーと」は、駅長を全国公募で採用するなど斬新なアイデアと行動力で多品種少量産地を活かしたマーケティング戦略を展開しており、萩市の地産地消の施設として、売り上げ年間10億円、年間来客数150万人。先進地で学ぶ。

〔内容〕 地産地消の実践として、どこにもある商品は排除し、館内の商品アイテムの約8割を



道の駅 萩しーまーとの視察

▼山口県周南市

「第三セクター等の改革」

〔目的〕 本市では、浜町の立体駐車場を経営する株式会社づくり推進機構の整理問題がある。周南市の場合は、土地開発公社の解散についてだが、山口県内で先駆けて第三セクター改革推進債を活用し整理された。その経緯・手順等活用の仕方について学ぶ。

〔内容〕 公社の経営状況は、バブル経済崩壊以降、公共事業の停滞、住宅・工業用地の販売不振により、借入金に対し毎年発生する利息の支払が、公社経営の大きな負担となっている。公社の解散を検討。平成20年6月総務省通知「第三セクター等改革について」及び平成21年の「第三セクター等改革推進債の創設」等を踏まえ、公社の抜本的な改

革を検討した結果、平成22年7月に解散の方針を決定した。公社の解散業務を開始。平成23年9月議会の議決を受け、三セク債を活用して公社債務を解消し、平成24年3月31日公社を解散。

〔成果等〕 債権放棄のあり方や上程議案の手続き、財源の穴埋めに第三セクター等改革推進債の活用等を学んだことで、今後の株式会社づくり推進機構の整理の参考としたい。

その他の視察

周南市「議会改革」について

産業建設福祉委員会

〔視察日〕 11月18日～20日

▼宮城県松島町

「災害復旧・復興事業の現状」

〔目的〕 震災から2年の9カ月が経ち「まちづくりのやインフラ整備」がどのような考え方で進められ、その進捗状況を視察することに。よって、当市が掲げる「災害に強いまちづくり」の参考となる。

〔内容〕 復興計画は、①安全・安心の復旧・復興と創造的なまちづくり②住民の命と生活を守る防災まちづくり③災害時に観光客を確実に守る防災機能の強化の3つの目標を掲げ、安全で魅力的な観光地を再構築しよう

している。また、復興事業の進捗状況では、41事業（全体事業費103億円）を今年度までに、実施設計が終わり一部用地買収を進めている。これまでは、計画に時間がかかり、これからがハード部門に取りかかるが資材不足、人員不足により、計画通りに事業執行できるかどうか不安を抱いていた。

【成果等】住民はもとより、観光客の安全に配慮した復興・まちづくりを行い、避難しやすいように避難道路を整備し、観光事業者が実践的な避難訓練も実施していることなどは、本市でも

こうした観点は、学ぶべきである。また、公共事業の執行に当たって、東北地方の復旧復興事業によって、資材不足・人員不足等の影響が出てくるため、事業執行に万全を期す必要がある。

▼宮城県角田市

【認知症高齢者等を支える地域づくり】

【目的】角田市では、「認知症になっても笑顔で過ごせるまち」を目指した取組みがなされている。本市では、約2000人の認知症及び認知症予備軍がいると推定されている中で、その取り組みの経験が学ばれた。

【内容】医師などの専門家が年4回の物忘れ相談を開き、早い段階で認知症に気づき、適切な治療を受けることができ、軽度の段階で要介護認定の手続きをする人が増えてきている。また、認知症に対する市民の理解を得るため、地域のお店が行っている高齢者向けサービスの情報を聞きとり、地図に落とし「オレンジマップ」の作成や、年2回の情報誌を発行している。さらに、所在不明者が発生した時に早期発見・保護に努めるための「SOSネットワークシステム」、携帯電話・パソコンメールに配信する「安全安心メール」の構築を行っている。

などで認知症に気づき、適切な治療を受けることができ、軽度の段階で要介護認定の手続きをする人が増えてきている。また、認知症に対する市民の理解を得るため、地域のお店が行っている高齢者向けサービスの情報を聞きとり、地図に落とし「オレンジマップ」の作成や、年2回の情報誌を発行している。さらに、所在不明者が発生した時に早期発見・保護に努めるための「SOSネットワークシステム」に配信する「安全安心メール」の構築を行っている。

【成果等】認知症は、早期発見・早期治療で進行を抑えることができる病気である。しかし、認知症に対する偏見があり、「自分にはならない、自分には関係が無い」と思っている人が多くいて、気がついていても医師に見せないで、重度化して初めて相談に訪れるケースが多いことがわかり、物忘れ相談から始めて、早期発見に結び付けていること。また、認知症サポーターの育成に努め、市民の理解が深まってきていることは大いに参考となった。

【成果等】認知症は、早期発見・早期治療で進行を抑えることができる病気である。しかし、認知症に対する偏見があり、「自分にはならない、自分には関係が無い」と思っている人が多くいて、気がついていても医師に見せないで、重度化して初めて相談に訪れるケースが多いことがわかり、物忘れ相談から始めて、早期発見に結び付けていること。また、認知症サポーターの育成に努め、市民の理解が深まってきていることは大いに参考となった。

▼千葉県香取市

【一時立ち寄り型観光地からの脱却】

【目的】本市の観光は、交通基盤の整備や、観光スタイルの変化

【内容】1990年代から香取市（佐原）の中心市街地衰退に憂慮する市民が中心となり、埋もれていた佐原の資源を蘇らせ、観光による交流人口を増やし、地域を活性化させる活動が始まった。その中心は、「小野川と佐原の町並みを考える会」で、「伝統的建造物群保存地区」や「景観形成地区」を設定し、町並み保存事業助成を行うなど、官民一体で修景の取り組みが行われている。また、滞在時間の延長を図って、消費の拡大を目指し

などに伴い、通過型・立ち寄り方の観光地としての性格が強まっている中で、城下町・港町として市街地の豊富な歴史文化資源を生かした「宮津まちなか観光」の推進を図っている。先進地である香取市の取り組み経験から学ぶ。



伝統的建造物群（佐原の町並み）

ている「まちぐるみ博物館」の取り組みは、各商家などが、それぞれに受け継がれてきた暮らしや自慢にまつわる品を各店で「博物館」のように観光客に見せることで、佐原の本物の暮らしを知ってもらおうと始まった。さらに、香取市への来訪を促すとともに、会員が広告塔となり、広くPRしてもらうことを期待し「香取ファンクラブ」を設立している。

【成果等】NPO法人や第3セクターの町おこし会社、観光ボランティアなど市民がそれぞれの役割を担うことで官民共同のまちづくりが展開されていることや、自分達の住んでいる町の歴史や暮らしびりを、観光資源として捉え直していることは、「宮津まちなか観光」の進め方に一つの示唆をいただいた。

平成 25 年 行政視察受け入れ状況

視察日	視察者	人数	調査事項
1月23日	兵庫県丹波市議会 (日本共産党議員団)	2	若者定住対策について
2月1日	和歌山県和歌山市議会 和歌山県御坊市議会	1 1	宮津バイオマス・エネルギー事業について
5月16日	長岡京市議会 (日本共産党長岡京市議会議員団)	5	宮津バイオマス・エネルギー事業について
7月31日	鹿児島県薩摩川内市議会 (薩摩爽風会)	6	宮津市水産加工販売施設「田井マリノフーズ」について 宮津市海洋釣り場の運営状況及び事業効果について
8月26日	奈良県桜井市議会	3	宮津バイオマス・エネルギー事業について
10月23日	埼玉県深谷市議会 (会派 彩新連合)	3	観光行政について
10月28日	神奈川県寒川町議会 (総務常任委員会)	7	若者定住対策について
10月28日 29日	和歌山県御坊市議会 (総務文教常任委員会)	8	地域資源を活用した自然エネルギー発電について 人口減少問題について
11月7日	宮城県多賀城市議会 (総務経済常任委員会)	7	企業立地支援制度について 独自の観光施策について
11月20日	栃木県鹿沼市議会 (建設水道常任委員会)	7	社会資本総合整備計画について
11月26日	長野県松本市	3	200円バスの導入について
計	11回	53人	

表紙写真を募集します！

宮津市議会では、議会だよりを年4回(5月、8月、11月、2月)発行しています。
本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

- 募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真。
- 応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。
- 規格など 現像写真またはデジタルデータ。
- 紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。
- 応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。
- 選考 議会情報化等特別委員会で行います。
- 注意事項 応募写真は原則返却しません。
- 応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)
宮津市議会事務局
TEL 0772-45-1639(直通)
e-mail:gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

新しい年を迎え、市民の皆様の健康で生き生きとした日々の営みを通じて、地域が活性化していくことを願ってやみません。

さて、昨年宮津市では基本構想である「みやづビジョン2011」の特に重点的に取り組むべき施策について、具体的な目標・取組方策を示した7つのアクションプログラムを作成しました。その施策は、①Uターン推進②宮津マルシェ③竹資源活用型産業創出④水産物ブランド化⑤福祉人材確保⑥健康づくり⑦観光革命であります。議会としまして、これらのプログラムが着実に実現しているのかどうか、チェック機能を働かせてまいります。

また、12月議会では、2つの特別委員会の設置を決めました。一つは、「株まちづくり推進機構調査特別委員会」で、パーキング浜町の設置・運営・管理を行ってきた同機構の解散決議に伴い、今日に至った経過と問題点を明らかにするとともに、議会として慎重な判断をしていくため、精力的に審査を行います。二つは、「議会改革特別委員会」で、この間、平成24年度から施行した「議会基本条例」に基づき、議会の動画配信や議会報告会など「議会の見える化」を進めてきましたが、今回の委員会では、一般質問等のあり方や、次年度予算に反映できるよう決算審査時期の見直し、さらに決算・予算委員会の設置などについて検討していきます。

本年も、市民の思いを市政に反映し、市民に信頼され存在感のある議会をめざして、改善に努めてまいります。

3月定例会の予定 (会期2月26日～3月28日)

2月21日(金)	請願・意見書等締切(正午まで)
24日(月)	議会運営委員会
26日(水)	本会議(提案理由説明等)
3月 5日(水)	本会議(一般質問)
6日(木)	本会議(一般質問)
7日(金)	本会議(質疑～委員会付託)
10日(月)	常任委員会(条例改正・補正等)
11日(火)	常任委員会(予備日)
13日(木)	議会運営委員会
14日(金)	本会議(委員長報告～質疑～討論～採決) 常任委員会(平成26年度当初予算)
17日(月)	常任委員会(平成26年度当初予算)
18日(火)	常任委員会(平成26年度当初予算)
19日(水)	常任委員会(予備日)
26日(水)	議会運営委員会
28日(金)	本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)

※開議時刻 10:00 (3/14のみ 13:30)

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込でもお知らせします。
- ・録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。ぜひご覧ください。

インターネット検索

宮津市議会 クリック

みやづ
議会だより

平成26年2月5日発行